

日本共産党 青森市政だより

発行 日本共産党青森市議団
〒030-0822 青森市中央1-22-5 市議会日本共産党控室

連絡先

市議会日本共産党控室 ☎ 017-734-1111
(内線) 6017
直通・FAX兼用 ☎ 017-722-8904
メールアドレス kyouasant@mail2.actv.ne.jp
日本共産党東青地区委員会 ☎ 017-777-7241

ご意見・ご相談をお気軽にお寄せ下さい。

議会 報告



エリカ



1月4日、市役所前での新年のごあいさつ

左から、
かさい育弘市議、村川みどり市議、館田るみ子市議、藤原浩平市議団長、諏訪益一県議、吉俣洋日本共産党東青地区委員長、天内しんや市議、山脇さとし市議

戦争法を廃止し 希望ある新しい政治の道を

新年あけましておめでとうございます。
昨年、国民の圧倒的多数が反対し、多くの憲法学者や法律家が違憲であると見解を出す中で、安倍内閣の強行採決により、戦争法が成立しました。
日本共産党は、戦争法の強行採決を受け、戦争法に反対するすべての政党、団体、個人が力を合わせて戦争法廃止の1点で一致する国民連合政府の実現を目指すことを、提案しました。
今年は参議院選挙があります。当然ながら野党間の選挙協力には、越えなければならぬハードルも多数あります。
しかし国民の声を無視し、時代に逆行する異常な政治を続ける安倍内閣を退陣させ、新しい希望ある政治の道を切り開くため、日本共産党は参議院選挙勝利に向け、全力を尽くします。
社会保障の切り捨て、年金の引き下げ、消費税の増税、これまでの安倍内閣の悪政によって、国民の生活、地方経済にも大きな負担がのしかかり、様々な相談が共産党に寄せられています。
共産党市議団は今年も、市民の皆さんの福祉、暮らしを守る先頭にたち、頑張る決意です。
今年もともにがんばりましょう。よろしくお願いたします。

時 潮

消費税の「軽減税率」が騒がしく報道される中で、新年を迎えました。
▼軽減というから税金が安くなると錯覚する人もいるかもしれないが、すでに国民の多くは「10%増税を強行したうえで一部税率アップを据え置くだけなのにどこが『軽減』なのか」景気が悪いというなら増税そのものを中止にすべきだ」と増税隠しの議論に不信と怒りを広げつつあります。
▼「軽減」といっても、実態は、2%の増税分、5兆4千億円のうち1兆円を減税したとしても、4兆円を超える増税です。1世帯あたり4万円以上の増税なのに軽減というのは軽減サギというべきものです。
▼「軽減税率」では、「朝三暮四」の話を連想します。猿の飼いがトチの実を朝三つ、夕方四つ与えると言ったら不平を唱えたので朝四つ、夕方三つにすると言ったら喜んだというものです。
▼10%増税は今年の参院選後の年明けに強行されます。選挙目当てにしても、あまりに見え透っています。簡単に人をだませると考えているのでしょいか。私達は「朝三暮四」の猿ではありません。



かさい 育弘

かさい市議は、これまで福祉の雪対策問題や市民の雪寄場について、また除排雪車両にGPS端末を搭載し作業の効率化の提案など様々な問題を提起をしてきました。12月議会においてかさい市議は、除排雪体制の改善について3点の提案を行いました。

かさい市議は、1点目の提案として「狭隘路線に欠かすことのできない2トンダンプに対する差し枠装着規定を設ける業者への単価も上げるべきだ」と提案しました。差し枠とはダンプトラックの積載量を増やすために装着する左右の板で

排雪作業

ダンプトラックの有効活用を

あり、現在10トンダンプや4トンダンプには差し枠を装着する規定があり、業者への単価も上がります。しかし2トンダンプには差し枠を装着する規定はなく、実際に差し枠を装着していても業者への単価は変わりません。

館田一弥都市整備部理事は、かさい市議の提案

歩道除雪 早朝に実施を

3点目として、かさい市議は「通勤・通学前の早朝に歩道除雪を行うべきだ」と求めました。

館田理事は「歩道除雪を行う業者13者のうち10者が対応できない。また対応すれば工区や他の除

を受け「今後業者のニーズを聞き取りながら検討する」と答えました。2点目にかさい市議は、市で除排雪の経費の積算ができないことを理由にダンプトラックのレンタルの使用を禁止してきたことについて、「調査の結果タコグラフを装着しているレンタルカーは

かさい市議は「オペレーター」の不足がまかり通れば、いつまでたっても通勤・通学前の市民の歩行の安全を最優先に考

えることはできない」と訴え自身が過去に歩道除雪をしていた経験を述べ、「早朝の歩道除雪は安全を確保できる。早朝の歩道除雪を基本とすべきだ」と強く求めました。

室は浸水しない配置6つに、4日分の燃料の確保7つに、4日分の飲料の確保8つに、マンホールトイレの設置などを予定している」と答弁しました。

村川 みどり



震災の教訓生かし 災害に強い庁舎を

3・11東日本大震災から4年9ヶ月が過ぎました。いまだに多くの住民が故郷を追われ、厳しい避難生活を余儀なくされています。この歴史的な大震災に遭遇した私たちには、震災の教訓を生かし、再びこうした災害を被ることが無い社会のあるべきことを考える必要があります。地域の防災政策の基本は「地域ならびに住民の生命、身体及び財産を災害から保護すること」です。このことは防災対策基本法にも行政の責務として明確に規定しています。村川市議は、こうした意味からも、市役所庁舎建替えにあたって、飲料水や電力等のエネルギー供給面において、自立した整備を進める必要があることを強調し、市役所庁舎建替えにおける省エネ・エコ・災害対策について質問しました。「再

生可能エネルギーへの取り組みとして、1つに、太陽光発電システムの導入2つに、ハイブリッド外灯の設置3つに、発電量や地中熱の利用状況をモニターで掲示4つに、地中熱を冬は融雪設備に、夏は空調の熱源に利用5つに、井戸水を利用する。省エネルギーへの取り組みとして、1つに、自然通風の確保2つに、機密性の高い断熱性能の向上と人工照明の使用3つに人感センサーやLED照明の採用4つに、オンデマンド制御による空調計画。災害対策の取り組みとして、1つに免震構造の採用2つに、車両出入り口には融雪設備と緊急時の動線の確保3つに緊急救助用のヘリコプターのホバリングスペース4つに庁議室兼災害対策本部室の設置5つに、防災倉庫や機械

館田るみ子市議は、TPP大筋合意は「国民の利益と経済主権をアメリカや多国籍企業に売り渡すものであり、容認できないものと思うが、市長の見解を示すように」と求めました。鹿内市長は「安価な農産物の輸入により、農業者の安定的な収入の確保、後継者育成が期待できなくなるなどことから、これまでも反対の立場を表明してきた」「大筋合意したTPPは、国会決議の内容が順守されない恐れがあること、国民の不安払拭のための具体的な政策が見えてこない段階では、反対の立場を表明せざるを得ない」とTPPに再度反対の態度を表明しました。

館田るみ子



アウガこのままでは 債務超過に



藤原 浩平

アウガの今年度決算が2年連続して赤字になる可能性が高い中、11月18日開催された「まちづくり対策特別委員会」の休憩中、経済部長は「減損会計の導入を会社にとって、再生の可能性の道も残されている。導入した場合2016年3月期決算で債務超過に陥る可能性がある」と発言しました。この発言について藤原浩平市議は、債務超過の可能性があるというのは、重大だとし、その背景と根拠について質しました。

アウガの今年度決算が2年連続して赤字になる可能性が高い中、11月18日開催された「まちづくり対策特別委員会」の休憩中、経済部長は「減損会計の導入を会社にとって、再生の可能性の道も残されている。導入した場合2016年3月期決算で債務超過に陥る可能性がある」と発言しました。この発言について藤原浩平市議は、債務超過の可能性があるというのは、重大だとし、その背景と根拠について質しました。

国民生活守るため

TPPから撤退を

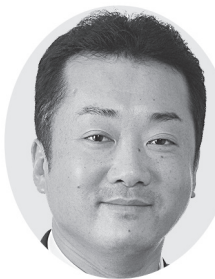
市の農林漁業への影響については「農業者の生産意欲が減退し、自給率低下を危惧している」「国に万全な対策を求めている」とともに、県や農協をはじめとする関係団体とも連携しながら、市としても必要な支援策を検討したい」と答弁がありました。

市役所庁舎建替えにおける省エネ・エコ・災害対策について質問しました。「再

館田るみ子市議は「日本農産物の総産出額の8兆円の1%にも満たない輸出で『攻めの農業だ』。日本農業の活路だ」と言うのは、ペテンか詐欺のような話、農業以外の雇用、医療、公共事業などの様々な分野については説明も対策もしていないが深刻な影響が予想される」と指摘したうえで「あと、事後対策、だと言っ

を示すよう求めました。今村貴宏健康福祉部理事は「新たな取り組みとして11月には、初めて市保健所において出張譲渡会を開催した。当日は参加者に、犬や猫の飼い方やマナーの講習会を受講してもらい、犬や猫との触れ合いの中で相性を確認してもらったが、残念ながら譲渡成立には至らなかった」と述べ「今後においても、動物愛護に関する取り組みのさらなる周知を図るとともに、多くの犬や猫が飼い主のもとで生涯暮らせるよう、取り組んでいく」と答えました。

天内 しんや



介護報酬大幅引き下げ

介護現場に深刻な打撃

天内慎也市議は、12月4日の一般質問で、介護報酬引き下げによる影響について質問しました。今年の四月から介護保険制度始まって以来の見直しが行われ、介護事業者に支払われる介護報酬は、マイナス2・27%の切り下げが行われました。そのしわ寄せは、事業所経営への影響、利用者負担増や介護保険料の大幅な引き上げなど、次から次へ深刻な影響が出てきます。

賃金が低く、人材確保が困難となっています。基本報酬削減は、事業所経営への打撃と、賃金・労働条件悪化につながり、小規模通所介護など、零細事業者の撤退、廃業を呼び起こしかねません。

市内市議は、日本共産党が全国的に行った調査結果や、青森県社会保障推進協議会が県内の事業所を対象に行ったアンケート結果を示しながら「介護報酬引き下げにより、介護事業所、労働者、利用者」に深刻な影響を与えている。今後注視していきたい」と答えました。

山脇 さとし



国が動物愛護推進へ 殺処分減少の取り組みを

2012年に定められた「動物の愛護及び管理に関する法律の一部を改正する法律に対する付帯決議」では、「殺処分頭数をゼロに近づけることを目指し最大限努力するよう各地方自治体を指導すること」となっています。

山脇市議は「国で動物愛護の推進が示される中で、本市においても動物愛護の取り組みを進めるべきだ」と述べ、本市における動物の殺処分数を減らすための取り組み



市役所1階に設置されている通知カード臨時交付窓口

マイナンバー通知カード 市役所への返送8605件に

政府は、「行政の効率化」「国民の利便性」が図られるとして、マイナンバー制度を強行しました。将来的に国民の所得や、医療、年金など、個人情報とを一体に把握しようとしています。

10月から、国民一人一人に本人のマイナンバーを知らせる、通知カードが発送されています。しかし全国で、本人に通知カードが届かず、大量の通知カードが自治体に返送される事態が相次ぎ、市民からの問い合わせも膨大な件数となっています。

青森市においても、市役所へ返送された件数が8605件にのぼっています。そのうち、本人へ交付となったのは3712件にとどまっています。（1月8日現在）

市役所1階に臨時のマイナンバー通知カード交付窓口が設置されています。

山脇さとし市議は12月の一般質問で、「マイナンバーに似た、共通番号制度を取り入れている多くの先進国で、なりすまし詐欺被害が深刻な状況となっている。政府は厳格に本人確認できるから安全だと説明しているが、抜け穴だらけであり、マイナンバー制度も犯罪者に悪用されるリスクが高い」ことを指摘し「政府が進めようとしている地方自治体の独自利用に関しては、先に述べた様々なリスクや、費用対効果の面を考慮しても安易に推進するべきではない」と、訴えました。

さらに「今後マイナンバー制度にかかわる事務の多くは市が担わなければならない。個人番号カードの取り扱いや、市の業務での番号の扱いで情報漏えいがないよう万全の態勢でのごんでは」と強く求めました。

今後個人番号カードの申請受け付け、発行が始まります。

しかし申請はあくまで任意であり、また当面個人番号カードが必要となる手続きはありません。

浪岡病院のベッド半減計画に反対する署名 1903筆 市長に提出



鹿内市長(左)と懇談する様子

11月25日に、天内市議と日本共産党浪岡支部は鹿内市長を訪ね、「浪岡病院のベッド半減計画に反対」する署名1903筆を手渡し懇談しました。

鹿内市長は、浪岡病院のベッド半減計画は中止にし、新たに作る計画は、自治体協議会を軸に住民の納得と合意を得て進めていくことを強調しました。

浪岡地域の医療をどう守るか、という点でも意見交換が行われました。天内市議らは、国が県に押し付け、三村知事が試案を発表した「地域医療構想計画」では、浪岡病院の病床削減数が当初計画より大幅に増える危険性があることを指摘し、「いまま大事なこととは、地域住民と行政、医療機関、市の三者が地域医療を守る同じ立場にたって連携していくことだ」と訴えました。

会派の態度

議案・意見書・請願

公の施設の指定管理者の指定について (青森市立すみれ寮) 青森市議会本会議場に国旗と青森市旗を掲揚することを求める請願							議案・意見書・請願						
TPP交渉に関する意見書							可決	×	○	○	○	○	共
子どもの医療費無料化と国民健康保険に係る国庫負担金減額のペナルティーをやめることを求める意見書							不採択	×	○	○	○	○	自清
若い人も高齢者も安心できる年金を求める意見書							否決	×	○	○	○	○	新政
所得税法第56条の廃止を求める意見書							否決	×	○	○	○	○	社
戦争法の採決強行に抗議し同法の廃止を求める意見書							否決	×	○	○	○	○	市ク
							否決	×	○	○	○	○	公
							否決	×	○	○	○	○	無

共↓共産党、自清↓自民清風会、新政↓新政無所属の会
社↓社民党、市ク↓市民クラブ、公↓公明党、無↓無所属
(○)賛成、(×)反対、(△)一部賛成